

新潟県土木部は、2017年度予算案のうち、同部が所管する事業について「三方良しの公共事業改革」を念頭に進めていく。13年度予算と同様の内容を盛り込んでから、5年連続となる。

具体的には、同部発注工事で「三方良し」に取り組むことによつて、「段取り良く、工期短縮等」を図り、住民は「早期に利便性が向上」、建設企業は「利益率向上」、県は「県民サービス」の早期提供」という、「三者お互いのウィン・ウィンの関係を目指し、住民から喜ばれる事業を実施する」考えだ。

新年度の投資事業のポイント

段取りよく工期短縮 三方良し念頭に推進

新潟県土木部が公共事業改革

として、▽県民の生命と財産を守る防災・減災、老朽化対策の推進▽日常生活に密着したきめ細かな公共事業の推進▽本県の拠点性の向上に資するインフラ整備の推進――を掲げている。

具体の事業を挙げると、落石危険箇所を解消する災害防除施設の整備（14億円）や広域河川改修（71億円）、河川総合開発（21億円）、地すべり対策（13億円）、砂防総合流域防災対策（11億円）、河川維持（同）、道路維持管理（35億円）、橋梁補修（17億円）、舗装道補修（23億円）、道路改築（78億円）、緊急地方道路整備（126億円）などを進める。

